

9 回復した企業経営

我が国の企業経営は、2011年3月の東日本大震災により、製造業を中心に大幅な落ち込みが見られたが、11年12月に復活したエコカー補助金や自動車の挽回生産により持ち直した。12年後半からは、欧州政府債務危機など世界経済の減速に伴い、輸出が減少するなど、企業経営は苦しくなった。その後、13年に入ると、金融緩和による円安などにより、再び企業経営は持ち直した。

本県を中心とした東海地域の企業は、13年度は金融緩和による円安の効果や、個人消費の増加などにより、前年度に比べ、総じて増収・増益となった。

また、13年度の本県の倒産は、件数、負債総額ともに2年連続で減少した。

(回復が続く製造業)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2014年6月調査、調査対象は東海3県の666社)からみると、13年度の全産業の売上高は前年度比6.7%増(12年度前年度比5.7%増)と4年連続で増収となり、経常利益でも同62.3%増(同85.2%増)と昨年度に続き大幅な増益となった。

製造業の売上高では、同7.9%増(同8.5%増)、経常利益は同78.8%増(同130.0%増)と、ともに4年連続で増加した。非製造業の売上高は同4.8%増(同1.6%増)と4年連続の増収、経常利益は同12.6%増(同20.5%増)と2年連続の増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同3.1%増(同5.1%増)と3年連続の増収となり、輸出分は同16.7%増(同15.3%増)と2年連続で増収となった。業種別では、自動車と同8.6%増と3年連続で増収となった。経常利益では、主力産業の自動車、金融緩和強化による円安基調により同83.4%増(同230.0%増)と大幅な増益を果たした。

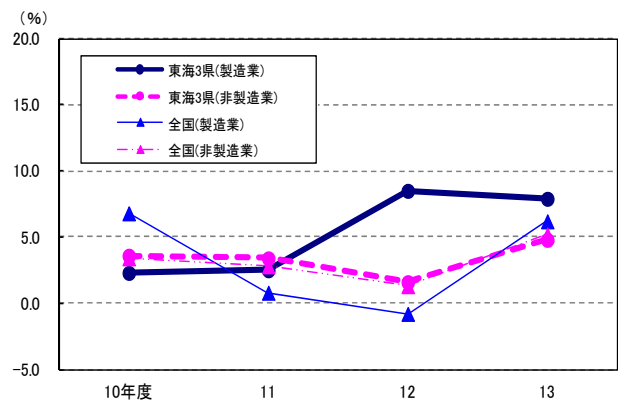
非製造業の内訳についてみると、売上高は、すべての業種で増収となった。経常利益は、不動産は同57.7%増(同10.4%増)と大幅に増益となった。一

方、原発停止による火力発電などへの切り替えに伴う発電コストの上昇などにより、電気・ガスは欠損となり、小売が同6.4%減(同0.8%増)となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(14年6月調査、調査対象は全国の10,427社)からみると、全国の製造業の売上高は、前年度比6.2%増に対し、東海3県は1.7ポイント上回り、経常利益は、全国同40.9%増に対し、東海3県は37.9ポイント上回った。

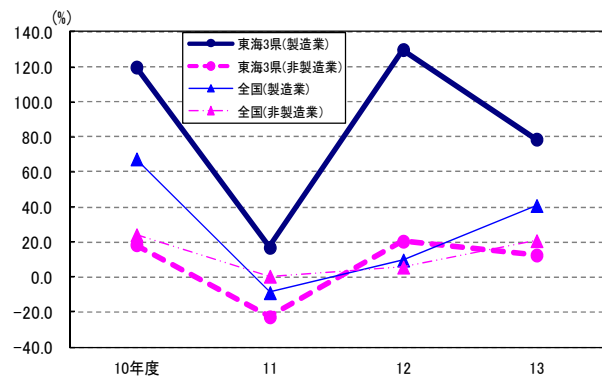
非製造業の売上高は、全国同5.2%増に対し、東海3県は0.4ポイント下回り、経常利益は、全国同20.8%増に対し、東海3県は8.2ポイント下回った(図表9-1、9-2、9-3)。

図表9-1 売上高の前年度比(東海3県・全国)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表9-2 経常利益の前年度比(東海3県・全国)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表 9-3 東海 3 県企業の業種別売上高・経常利益
(2013年度) (%)

	売上高	経常利益
	(前年度比)	
製造業	7.9	78.8
食料品	3.8	-12.8
繊維	3.5	52.0
木材・木製品	9.6	10.2
紙・パルプ	-0.9	4.0
化学	4.9	12.0
窯業・土石製品	12.9	2.3倍
鉄 鋼	6.8	50.8
非鉄金属	11.7	24.4
金属製品	6.4	33.8
はん用機械	2.4	63.8
生産用機械	4.6	58.5
電気機械	-1.1	23.0
自動車	8.6	83.4
その他輸送用機械	27.8	69.9
内 需	3.1	-
輸 出	16.7	-
非製造業	4.8	12.6
建設	10.8	21.7
不動産	3.7	57.7
物品賃貸	1.9	2.8
卸 売	4.7	34.0
小 売	3.3	-6.4
運輸・郵便	3.3	22.4
情報通信	3.3	-2.5
電気・ガス	6.5	欠損
対事業所サービス	1.8	11.5
対個人サービス	3.0	-8.6
宿泊・飲食サービス	4.6	25.0
全 産 業	6.7	62.3

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(東海 3 県の上場企業の決算状況)

東海 3 県に本社を置く 3 月期決算の上場企業 176 社 (金融及びトヨタ自動車 (株) を除く。) の 2014 年 3 月期決算状況をみると、14 年 3 月期決算で売上高が増収となった企業は、全体の 84.6%に当たる 148 社、減収となった企業は 27 社 (15.4%) だった。経常利益が増益・黒字化した企業は、126 社 (72.0%)、減益・赤字の企業は 49 社 (28.0%) で、増益・黒字化した企業は 13 年 3 月期決算に比べ、16.8 ポイント増加した。

また、176 社のうち増配した企業は全体の 49.4% に当たる 87 社、減配 (無配を含む。) した企業は全体の 18.2% に当たる 32 社であった (図表 9-4、9-5)。

図表 9-4 増減収・増減益の会社数 (2014 年 3 月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業 (175 社)	148	27	116	10	39	8	2
製造業 (101 社)	84	17	64	7	24	5	1
非製造業 (74 社)	64	10	52	3	15	3	1

注：前期比較のできない 1 社を除く。

資料：(株) 東海東京調査センター

図表 9-5 増配・減配会社数 (2014 年 3 月期決算)

	増配	据置	減配	無配継続
全産業 (176 社)	87	57	20	12
製造業 (101 社)	45	33	16	7
非製造業 (75 社)	42	24	4	5

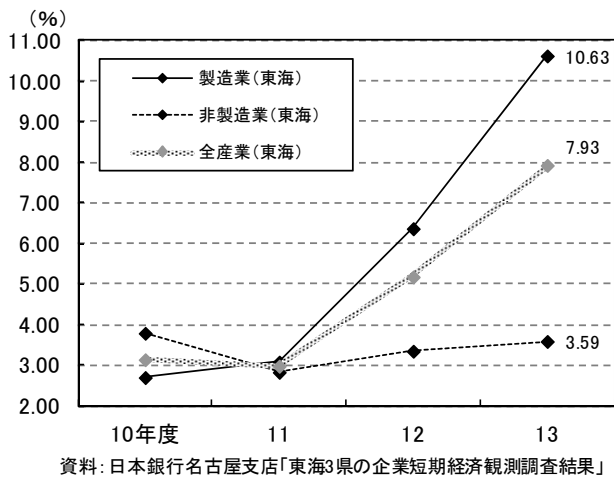
資料：(株) 東海東京調査センター

(製造業の売上高経常利益率は急速に回復)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海 3 県の全産業は、2010 年度は 3.14% から、11 年度には 2.98% に低下したが、12 年度は 5.18%、13 年度は 7.93% と大幅に上昇した。特に製造業は、12 年度の 6.37% から、13 年度には 10.63% となり、急速に回復した。

また、非製造業は、10 年度の 3.79% から、11 年度には 2.83% に低下したが、12 年度は 3.35%、13 年度は 3.59% と 2 年連続で上昇した (図表 9-6)。

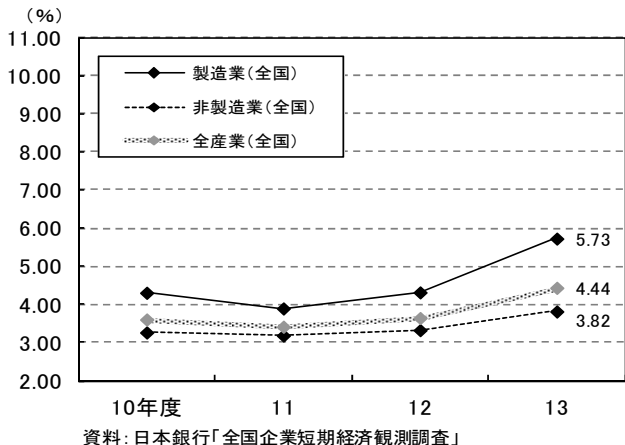
図表 9-6 売上高経常利益率の推移(東海3県)



全国の全産業の売上高利益率は、2010年度は3.61%、11年度は3.42%と東海3県を上回る水準で推移した。しかし、12年度は3.65%、13年度は4.44%となり、東海3県の5.18%、7.93%と比べて、それぞれ1.53ポイント、3.49ポイント下回った。このうち製造業は、10年度は4.31%、11年度は3.90%と東海3県を上回っていた。しかし、12年度は4.32%で東海3県を下回り、13年度も5.73%で東海3県を下回った。

また、全国の非製造業は、10年度は3.27%と東海3県を下回っていたが、11年度は3.19%と東海3県を上回った。しかし、12年度は3.33%となり、再び東海3県を下回ったが、13年度は3.82%となり、2年ぶりに東海3県を上回った(図表9-7)。

図表 9-7 売上高経常利益率の推移(全国)



(5期連続で改善した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断D I(「良い」-「悪い」の企業割合)により2013年6月から14年3月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では13年3月の△8%ポイントから、6月は△1%ポイント、9月は6%ポイント、12月は10%ポイント、14年3月は16%ポイントと5期連続で改善した。

製造業では、13年6月は△4%ポイントであったが、9月には好調な内需を背景に3%ポイントと改善し、円安の効果もあり12月は9%ポイント、14年3月は14%ポイントと着実に改善していった。製造業うち中小企業は、13年6月から14年3月にかけて24ポイント増の大幅な改善となった。

(注)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

図表 9-8 業況判断D I(東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		13/3月	13/6月	13/9月	13/12月	14/3月
東海3県	製造業	-15	-4	3	9	14
	うち大企業	-3	7	17	19	28
	〃中堅企業	-15	-6	-2	3	4
	〃中小企業	-22	-11	-3	8	13
	非製造業	-2	2	9	12	17
	うち大企業	3	4	7	14	19
	〃中堅企業	5	10	13	15	19
〃中小企業	-9	-4	6	8	14	
	全産業	-8	-1	6	10	16
全国	製造業	-15	-6	-2	6	10
	うち大企業	-8	4	12	16	17
	〃中堅企業	-14	-4	0	6	12
	〃中小企業	-19	-14	-9	1	4
	非製造業	-2	1	5	9	14
	うち大企業	6	12	14	20	24
	〃中堅企業	4	7	8	11	17
〃中小企業	-8	-4	-1	4	8	
	全産業	-8	-2	2	8	12

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

また、非製造業では、13年6月の2%ポイントから、9月に7ポイント上昇、12月に3ポイント上昇、

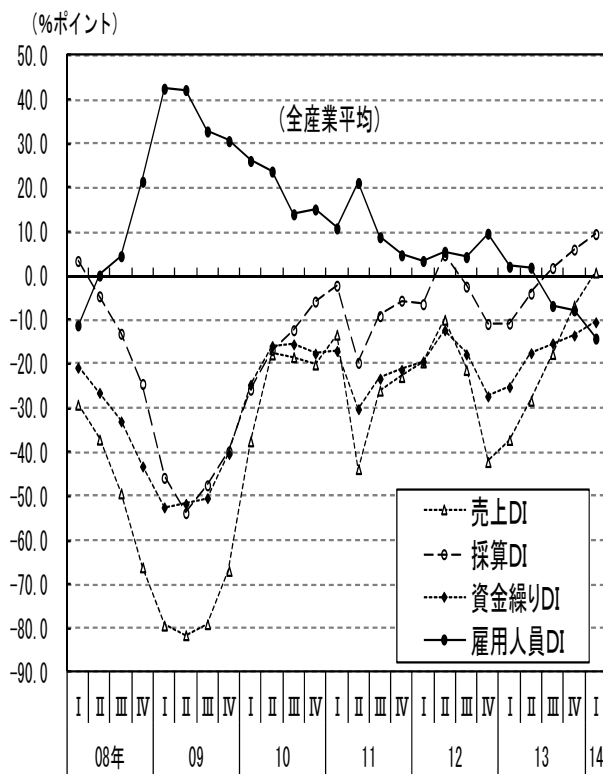
14年3月に5ポイント上昇し17%ポイントとなり、製造業と同様の傾向を示した。

東海3県の全産業の業況判断D Iを全国と比較すると、13年6月、9月、12月及び14年3月と東海3県が全国を上回った(図表9-8)。

(改善した中小企業の収益状況)

中小企業の経営状況を、県産業労働政策課「中小企業景況調査」(2014年6月調査、回答企業は県内の1,248社)からみると、売上D I(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、09年7-9月期から4四半期連続で改善し、10年7-9月期から2四半期連続で悪化した後、11年1-3月期は改善した。震災後の4-6月期は△43.7%ポイントと大幅に悪化した後、7-9月期から4四半期連続で改善した。12年7-9月期、10-12月期と2四半期連続で悪化した後、13年1-3月期から14年1-3月期まで5四半期連続で改善し0.9%ポイントまで上昇した。

図表9-9 売上・採算・資金繰り・雇用人員D Iの推移



資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

採算D I(「採算が黒字」-「採算が赤字」の企業割合)は、09年4-6月期に△53.7%ポイントまで悪化した後7四半期連続で改善が続いた。11年4-6月期は△19.6%ポイントと再び悪化した後、徐々に改善し12年4-6月期は4.8%ポイントと08年1-3月期以来「採算が黒字」の企業が「採算が赤字」の企業を上回りプラスとなった。その後、悪化した後、14年1-3月期には9.6%ポイントまで改善した。

採算D Iを業種別にみると、製造業は09年7-9月期から6四半期連続で改善が続いたが、11年1-3月期から2四半期連続で悪化した。7-9月期は△3.1%ポイントと20.3ポイント改善し、12年4-6月期には9.6%ポイントとなったが、3四半期連続で悪化した後、13年4-6月期から4四半期連続で改善し14年1-3月期には9.8%ポイントとなった。卸・小売業は、11年10-12月期から3四半期連続で改善した後、横ばいとなり、14年1-3月期に1.6%ポイントまで改善した。建設業は、悪化と改善を繰り返して推移し、13年1-3月期以降は改善傾向となった。サービス業は12年4-6月期に2.7%ポイント、7-9月期に1.7%ポイントと2期連続で「採算が黒字」の企業が上回ってプラスとなった。10-12月期に「採算が赤字」の企業が上回り、△5.9%ポイントと悪化した後、13年4-6月期は10.2%ポイントと再びプラスとなった。その後、14年1-3月期には21.6%ポイントまで改善した。

図表9-10 採算D Iの業種別推移

(「黒字」-「赤字」回答社数構成比%ポイント)

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3
全産業	-10.7	-3.9	1.9	6.1	9.6
製造業	-12.7	-4.9	5.4	8.4	9.8
卸・小売業	-9.6	-5.6	-12.1	-3.4	1.6
建設業	-10.0	-10.7	9.6	5.2	15.4
サービス業	0.0	10.2	5.9	11.4	21.6

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

資金繰りD I(「資金繰りが好転」-「資金繰りが悪化」の企業割合)は、12年4-6月期に△12.2%ポイントと前期に比べ7.1ポイント改善したが、7-9月期から10-12月期まで2四半期連続で悪化した。13年1-3月期から14年1-3月期まで5四半期連続で改善し△10.4%ポイントとなった。

図表9-11 雇用人員DIの業種別推移

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント)

	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	14/1-3
全産業	2.2	2.0	-6.7	-7.7	-14.1
製造業	9.2	8.0	-1.5	-0.6	-9.4
卸・小売業	-4.7	-3.0	-4.7	-8.5	-9.8
建設業	-14.8	-6.8	-37.0	-44.9	-53.8
サービス業	-18.9	-19.7	-26.1	-26.1	-29.0

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

雇用人員DI(「過剰」-「不足」の企業割合)は、13年1-3月期は2.2%ポイント、4-6月期は2.0%ポイントと「過剰」超幅が縮小した。7-9月期からは、3四半期連続で「不足」超過となった(図表9-9、9-10、9-11)。

経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、「原材料高」、「製品安・値下げ要請」、卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「人件費の増加」、建設業では「資材高」、「受注の不振」、「人手不足」、サービス業では「売上の不振」、「人件費の増加」、「人手不足」が上位にあがっている。建設業以外は「売上の不振」の第1位が続いていたが、建設業は14年1-3月期には「資材高」が第1位となった。

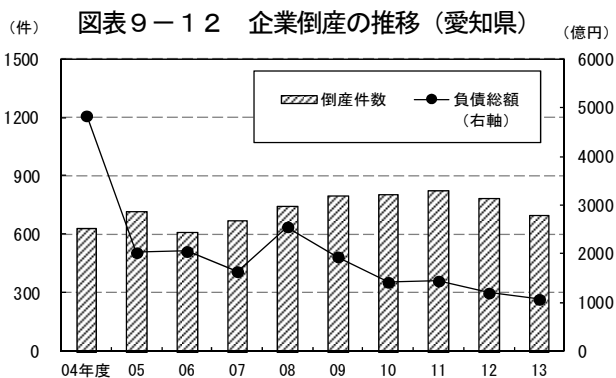
(倒産件数、負債総額ともに2年連続減少)

全国の企業倒産(負債総額1000万円以上)について、(株)東京商工リサーチによると、2013年度は10,536件(前年度比10.0%減)で、5年連続で前年度を下回り、1990年度(7,157件)以来23年ぶりに11,000件を下回る低水準となった。これは、「中小企業金融円滑化法」の期限切れに伴い実施された中小企業金融モニタリング体制の効果や、金融機関が中小企業のリスク要請に応じていることなどによるものと考えられている。また、負債総額は、2兆7749億9200万円(同9.7%減)で、5年連続で前年度を下回った。これは、負債1億円未満の倒産が約7割を占めることから、比較的小規模な企業が多かったためとみられている。

次に、愛知県内の企業倒産(負債総額1000万円以上)について、(株)東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、06年度に過去10年で最少の件数となった後、07年度から5年連続で

増加していたが、13年度は697件(前年度比11.1%減)と2年連続で減少した。また、負債総額は1066億円(同10.8%減)と2年連続で減少し、過去10年のうち最も低水準であり、中小・零細企業の倒産が主体であったとみられている。

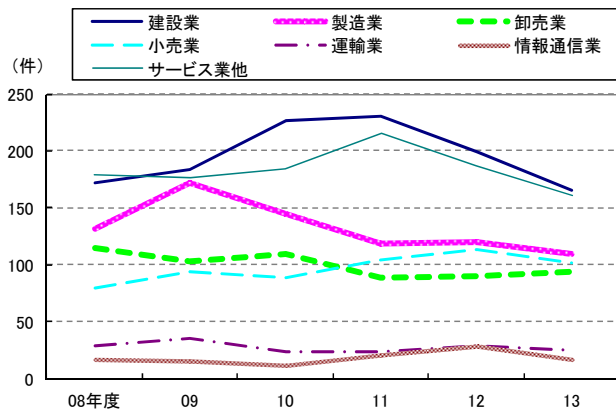
13年度の倒産企業を資本金規模別にみると、資本金1000万円以上の法人が249件(構成比35.7%、前年度構成比36.0%)、資本金1000万円未満の法人が273件(同39.2%、同36.5%)、個人企業が175件(同25.1%、同27.5%)となり、資本金1000万円未満の零細企業の割合が増加した(図表9-12)。



資料:(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、業種別にみると、建設業の166件(構成比23.8%)が最も多く、次いで、サービス業他の161件(同23.1%)、製造業の110件(同15.8%)となっており、これは前年度と同順位であった(図表9-13)。

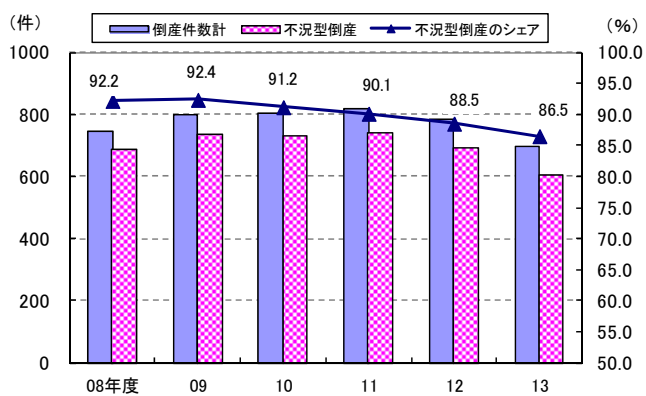
図表9-13 業種別倒産件数の推移(愛知県)



資料:(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

13年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が567件で最も多かったが、前年度の676件から減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は603件（前年度694件）で、倒産件数全体の86.5%（同88.5%）を占めた。次いで他社倒産の余波を受けた「連鎖倒産」が39件（同35件）と増加した（図表9-14）。

図表9-14 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



資料：㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」